



## 2021年4月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年6月14日  
東

上場会社名 Hamee株式会社 上場取引所  
 コード番号 3134 URL <https://hamee.co.jp/>  
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 樋口 敦士  
 問合せ先責任者(役職名) 執行役員 経理・財務部マネージャー (氏名) 櫻井 達也 (TEL) 0465-42-9181  
 定時株主総会開催予定日 2021年7月29日 配当支払開始予定日 2021年7月30日  
 有価証券報告書提出予定日 2021年7月30日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (2021年6月15日及び2021年6月17日  
 に機関投資家・アナリスト向けに  
 開催予定)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2021年4月期の連結業績(2020年5月1日~2021年4月30日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年4月期	12,363	9.2	2,179	24.9	2,148	22.3	1,556	45.5
2020年4月期	11,325	9.9	1,744	50.0	1,756	49.0	1,069	30.2
(注) 包括利益	2021年4月期		1,771百万円( 90.7%)		2020年4月期		928百万円( 17.1%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年4月期	98.38	97.62	28.0	26.1	17.6
2020年4月期	67.41	66.94	24.5	25.4	15.4
(参考) 持分法投資損益	2021年4月期	0百万円	2020年4月期	17百万円	

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年4月期	8,338	6,528	77.1	404.97
2020年4月期	8,096	4,824	57.9	296.74
(参考) 自己資本	2021年4月期	6,429百万円	2020年4月期	4,685百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年4月期	1,941	△412	△1,736	3,354
2020年4月期	1,934	△1,019	932	3,453

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年4月期	—	0.00	—	7.00	7.00	110	10.4	2.5
2021年4月期	—	0.00	—	10.00	10.00	158	10.2	2.9
2022年4月期(予想)	—	0.00	—	20.50	20.50		20.1	

## 3. 2022年4月期の連結業績予想(2021年5月1日~2022年4月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	14,000	13.2	2,250	3.2	2,248	4.6	1,612	3.6	101.53

(注) 当社は年次で業績管理を行っているため、業績予想につきましては通期のみの記載となります。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有

新規 1社（社名）Hamee Shanghai Tech & Trading Co., Ltd.、除外 1社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無  
 ② ①以外の会計方針の変更：無  
 ③ 会計上の見積りの変更：無  
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年4月期	16,255,200株	2020年4月期	16,135,600株
② 期末自己株式数	2021年4月期	377,523株	2020年4月期	343,925株
③ 期中平均株式数	2021年4月期	15,819,780株	2020年4月期	15,864,058株

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年4月期の個別業績（2020年5月1日～2021年4月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年4月期	10,840	5.6	1,320	3.5	1,261	△0.6	854	13.6
2020年4月期	10,270	16.2	1,275	92.8	1,268	88.3	752	77.2
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2021年4月期	53.99		53.57					
2020年4月期	47.40		47.07					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2021年4月期	5,731		4,350		74.2	267.81		
2020年4月期	6,747		3,564		50.8	216.93		

(参考) 自己資本 2021年4月期 4,252百万円 2020年4月期 3,425百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P5「1. 経営成績の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算説明会内容の入手方法)

当社は、決算説明に関する動画を当社ウェブサイト (<https://hamee.co.jp/ir/library/video>) にて配信予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	6
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	7
(1) 連結貸借対照表 .....	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	15
(継続企業の前提に関する注記) .....	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	15
(会計方針の変更) .....	15
(セグメント情報等) .....	15
(1株当たり情報) .....	19
(重要な後発事象) .....	19

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済およびわが国経済は、昨年度以降引き続き継続する新型コロナウイルス感染症拡大により経済活動が大きく制限され、消費需要の低下、生産活動の停滞という未曾有の事態が長期化したしました。また、3回目の緊急事態宣言が発出されるなど、依然として先行きは不透明な状況にあります。

当社グループとしては、同感染症への対応として、従業員の安全確保及び事業を継続させるべく在宅勤務制度導入等、ニューノーマルの働き方に沿った取り組みを早期より実施してきました。在宅勤務制度導入後も滞りなく業務が遂行され、同感染症拡大前と同程度以上の業績を出せることが確認できましたが、一方、新規事業を生み出すスピードにおいては課題があったと認識しています。新型コロナウイルス感染症の影響は長期化する可能性も考えられることから、この課題に対応するべく大規模なオフィスリノベーションを実施しました。これからのテレワーク時代、オフィスの役割は「職場」ではなく、社員が集まるための「集場」へと変化していくと考えています。当社はそこでしか生まれないリアルなコミュニケーションが、より一体感のある組織づくりに必要な要素であると同時に、新規事業の創出に必要な要素でもありと考えています。今後も継続的な事業成長を実現する上で、在宅勤務とリアルなコミュニケーションを融合させることで、既存業務を推進しつつ、積極的に新規事業に挑戦し、更なる成長を目指していききたいと思います。

更に、事業展開のスピードを加速させ、企業価値の最大化を目指すべく、現代取締役社長の樋口敦士が代表取締役会長に、現取締役の水島育大が代表取締役社長に就任する、経営体制の変更を行う予定です。今後、新しい時代に合わせたCX (Corporate Transformation) を進め、経営者を多数輩出して行く事で、Missionである“クリエイティブ魂に火をつける”を追求していきます。

セグメントごとの状況は次のとおりです。

#### ① コマース事業

##### a. 国内事業

卸売においては、1年を振り返ると同感染症の影響を絶えず受け、地合いが弱い年度となりました。当期首における通期業績予想の前提として、2021年4月期夏に同感染症が収束され、その後は回復へ向かうと仮定していましたが、実際は繰り返される緊急事態宣言の発令と解除により実店舗の消費は想定した以上に回復せず、卸売先への出荷は前連結会計年度比13.6%減と、通期業績予想をも下回る結果となりました。一方、小売においては、同感染症の拡大による消費者の購入経路の変化を上手く捉えることができた結果、前連結会計年度比19.9%増と大幅増収となりました。

商品面では、「独特な曲線美や豊富なカラーバリエーションなど個性を表現することも考慮した特徴的なデザイン」、「モバイルアクセサリ専門ブランドとしての高い認知度」「若年層顧客からの強い支持」を強みとしている“iFace”が引き続き堅調に推移しました。ロングヒットを続けている「iFace First Class」に加え、2019年に導入した「iFace Reflection」が順調に成長し、“iFace”における新たな象徴となりました。また、2020年10、11月に発売されました新型iPhone関連商品も堅調に売上を積み上げることができました。これらの取り組みの結果、「2020楽天年間ランキング」のスマートフォン・タブレットジャンル部門で第1位、「楽天ショップ・オブ・ザ・イヤー2020」スマートフォン・タブレット・周辺機器ジャンル大賞ダブルイヤー賞を受賞、オンラインモール「au PAY マーケット」において、約2万店の店舗からベストショップを決定する「BEST SHOP AWARD 2020」のスマホ・タブレット・モバイル通信カテゴリ賞を受賞する等、スマートフォンケースブランドとして大きな成長を遂げました。さらに、ユーザーとの継続的な接点確保、顧客満足度向上等を目指し、iFace公式アプリをリリースする等、積極的にコマース事業のDXに挑戦しました。

##### b. 海外事業

最大の市場である米国においては同感染症の影響により、国内同様に引き続き小売が好調に推移し、前年を大きく上回る結果となりました。一方海外輸出につきましては回復途上であり、現在業績回復に向けて取り組んでいます。また、Hamee Global Inc.を中心に自社生産比率の向上、ソーシング機能強化等、サプライチェーンの改善に取り組み、コマース事業全体の基盤を強化し、収益向上に貢献しました。

これらの結果、コマース事業の売上高は9,726,740千円(前連結会計年度比5.6%増)、営業利益は2,498,624千円(同13.7%増)となりました。

## ② プラットフォーム事業

## a. ネクストエンジン

自社開発のクラウド (SaaS) 型 E C Attractions 「ネクストエンジン」については、同感染症拡大による消費行動の変容から E C 市場が大きく伸び、ネクストエンジン顧客企業の受注処理件数も増加し、当該トランザクションに紐づく従量課金制としているネクストエンジンの売上も大きく伸長しました。また販路として E C の重要性が高まったこともあり、この流れを最大限取り込むべく「新型コロナウイルス支援策とりまとめ」等、E C 事業を始める事業者のサポートを強化し、新規顧客獲得に繋げました。コールセンター業務の外部への移管完了に伴い、社内リソースがよりカスタマーサクセス活動へ注力できる体制を構築しました。また、「BtoB オーダーアプリ」「Facebook ショップ連携アプリ」等、プラットフォームとしての付加価値向上を継続的に行いました。さらに、在庫管理・受発注管理等の E C バックヤードの効率化機能に加え、「レコメンドメール自動配信アプリ」「manekine (マネキネ)」等による売上の自動化に取り組む等、サービスの拡張に努めました。これらの活動の結果、総契約数は4,739社(前連結会計年度末比742社増)、利用店舗数36,004店(同5,169店増、いずれも自社調べ)となりました。

## b. Hameeコンサルティング株式会社

E C 事業者向け販売支援コンサルティングを提供するHameeコンサルティング株式会社について、組織改善が大きな効果を出し、新規顧客獲得が順調に伸びることにより収益が大きく改善しました。

これらの結果、プラットフォーム事業の売上高は2,308,050千円(前連結会計年度比24.4%増)、営業利益は954,876千円(同63.0%増)となりました。

## ③ その他

コマース事業、プラットフォーム事業のいずれにも明確に分類できない新たなサービスに係るものであり、「ふるさと納税支援サービス」や小学生向け見守りモバイル端末「Hamic POCKET (はみつくポケット)」、エシカルネットショップ「RUKAMO」等が含まれます。「ふるさと納税支援サービス」は、市場(寄付額)の拡大、パートナーとの連携強化等に取り組んだ結果、前年比16.7%の増収と継続的に成長する事ができました。また、「Hamic POCKET」においては、2021年2月にリリースされました。

当連結会計年度の売上高は329,577千円(前連結会計年度比22.9%増)、セグメント損益(営業損益)は「ふるさと納税支援サービス」以外、先行投資フェーズであるため営業損失は273,208千円(前連結会計年度は179,200千円の営業損失)となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は12,363,688千円(前連結会計年度比9.2%増)、営業利益は2,179,708千円(同24.9%増)、経常利益は2,148,786千円(同22.3%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は1,556,327千円(同45.5%増)となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

(資産、負債及び純資産の状況)

## ① 流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ197,985千円増加し、6,456,733千円(前年度比3.2%増)となりました。これは主に、売上高の増加等により受取手形及び売掛金が360,100千円増加したこと及び立替金の増加等によりその他流動資産が48,322千円増加した一方で、短期借入金の返済等により現金及び預金が98,680千円減少したこと等の結果によるものであります。

## ② 固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べ44,242千円増加し、1,882,020千円(同2.4%増)となりました。これは主に、繰延税金資産が128,859千円増加した一方、のれんが174,289千円減少した等の結果によるものであります。

## ③ 流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べ1,399,988千円減少し、1,746,062千円(同44.5%減)となりました。これは主に、未払金が69,074千円増加及び未払法人税等が25,487千円増加したこと及び賞与引当金が48,306千円増加した一方で、短期借入金が1,587,822千円減少しました。これは、新型コロナウイルス感染症拡大の対策として、経営の安定性を図るために一時的に手元流動性を厚くしていましたが、コロナ禍においても同感染症拡大前と同程度以上の業績を出せることが確認できたため、短期借入金を返済したことによるものであります。

## ④ 固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べ61,470千円減少し、64,638千円(同48.7%減)となりました。これは主に、長期借入金が48,036千円減少したこと等の結果によるものであります。

## ⑤ 純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ1,703,687千円増加し、6,528,052千円(同35.3%増)となりました。これは主に、利益剰余金が1,445,785千円増加及び為替換算調整勘定が215,202千円増加したこと等の結果によるものであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ98,680千円減少し、3,354,616千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1,941,111千円(前連結会計年度は1,934,338千円の収入)でありました。これは主に、税金等調整前当期純利益2,143,813千円、減価償却費316,546千円、のれん償却額197,554千円等の収入要因に対し、法人税等の支払い682,509千円等の支出要因があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は412,081千円(前連結会計年度は1,019,906千円の支出)でありました。これは主に、有形固定資産の取得181,581千円、無形固定資産の取得169,897千円等の支出要因によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1,736,346千円(前連結会計年度は932,631千円の収入)でありました。これは主に、短期借入金の減少1,588,347千円、配当金の支払い110,541千円等の支出要因があったことによるものであります。

## (参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2017年4月期	2018年4月期	2019年4月期	2020年4月期	2021年4月期
自己資本比率 (%)	63.6	68.8	70.3	57.9	77.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	385.1	530.7	213.7	256.7	302.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.8	0.2	0.8	0.9	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	215.7	450.2	313.0	581.6	202.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。  
 2. 株式時価総額は発行済株式数をベースに計算しております。  
 3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。  
 4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

## (4) 今後の見通し

## (今後の見通し)

新型コロナウイルス感染症の影響は「(1) 当期の経営成績の概況」における記載の通り長期化する事が考えられ、翌連結会計年度においてもその影響は継続すると考えられます。このような環境のもと、翌連結会計年度におきましては、事業展開を更に加速させ、継続的な進化成長を目指すべく、“One for「X(Transformation)」”を全社Objectiveとして、当社が目指す様々なX (Digital Transformation, Corporate Transformation, Sustainable Transformation等)に向けて一丸となり、中期経営計画を達成すべく取り組んでいきます。

## ① コマース事業

## a. 国内市場

翌連結会計年度中は引き続き同感染症の影響を受け、実店舗における消費水準は同感染症拡大前には戻らず、卸売は当連結会計年度と概ね同程度の業績を予想しています。一方小売においては、国内EC市場は当連結会計年度ほどではないものの引き続き拡大傾向であり、業績は持続的に向上すると予想しています。また、既存の経営資源を活かした新規事業展開を加速し、ゲーミングモニター市場、コスメ市場への事業拡張に挑戦していきます。さらに、継続的に事業を展開する上で必要不可欠なS X (Sustainable Transformation) を推進すべく、新たなサステナブルプログラムを順次推進していきます。

## b. 海外市場

拡大する米国においては、他社商品中心から自社商品の取扱比率を増やすことにより利益改善を図りつつ、小売を引き続き強化していきます。また、連結子会社であるHamee Global Inc. を中心として、D to Cビジネスモデルの構築に挑戦、韓国市場におけるコスメ事業参入等、事業展開をより一層加速していきます。

## ② プラットフォーム事業

## a. ネクストエンジン

中期経営計画の目標である契約社数5,500社超達成に向けて、定型業務のデジタル化推進とアナログコミュニケーションの深耕、運用習熟度を高める為のウェビナー開催等、カスタマーサクセス活動を継続的に強化します。また、Hameeコンサルティングによる設定代行をスタートする等、グループリソースを積極的に活用し、シナジー効果の最大化を目指します。さらに、顧客の売上自動化を実現する「レコメンドメール自動配信アプリ」の有料化、ビジネスパートナー、各種連携サービスとの相互送客、その他新施策により、アップセルに挑戦していきます。

## b. Hameeコンサルティング株式会社

更なる事業拡大を目指すべく、前述のネクストエンジンにおける設定代行や、広告宣伝活動の強化による顧客獲得加速、サービス強化によるコンサルアップセルプラン等を実施し、事業展開を加速していきます。

## ③ その他

「ふるさと納税支援サービス」においては、営業人員増強による新規自治体獲得を加速させ、またWEBデザイナー人員強化により既存契約自治体のポータルサイトのブラッシュアップを行うことで、寄付額の増加を目指します。「Hamic POCKET」においては、専用サイトに絞った販売を継続しつつ、翌連結会計年度中のプロダクトマーケットフィットを目指し、継続的な機能・性能改善を実施しつつ、プロダクトマーケットフィット確認後には販売チャネル拡大および積極的なプロモーションに取り組んでいきます。

このような事業環境を踏まえ、現時点において、2022年4月期の連結業績を以下のとおり予想しております。

売上高	14,000百万円	(前年同期比	13.2%増)
営業利益	2,250百万円	(前年同期比	3.2%増)
経常利益	2,248百万円	(前年同期比	4.6%増)
親会社株主に帰属する当期純利益	1,612百万円	(前年同期比	3.6%増)

## ※今後の見通しに関する注意事項

本資料に記載されている当社グループの当期の連結業績予想は、本資料の日付時点において入手可能な情報による判断及び仮定を前提としており、実際の業績は様々な要因によって異なる場合があります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年4月30日)	当連結会計年度 (2021年4月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,453,297	3,354,616
受取手形及び売掛金	1,230,062	1,590,162
商品	1,054,844	962,612
仕掛品	3,382	4,674
原材料及び貯蔵品	5,207	5,800
その他	523,676	571,999
貸倒引当金	△11,723	△33,133
流動資産合計	6,258,748	6,456,733
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	204,725	208,420
減価償却累計額	△45,517	△60,667
建物及び構築物(純額)	159,208	147,753
工具、器具及び備品	440,696	638,447
減価償却累計額	△329,805	△501,983
工具、器具及び備品(純額)	110,891	136,464
建設仮勘定	299,015	334,921
有形固定資産合計	569,114	619,139
無形固定資産		
のれん	514,544	340,255
ソフトウェア	230,164	235,794
商標権	16,577	14,002
その他	28	13,720
無形固定資産合計	761,315	603,772
投資その他の資産		
投資有価証券	15,342	34,407
関係会社株式	43,200	46,749
退職給付に係る資産	—	15,197
繰延税金資産	289,000	417,860
その他	159,803	150,945
貸倒引当金	—	△6,052
投資その他の資産合計	507,347	659,108
固定資産合計	1,837,777	1,882,020
資産合計	8,096,525	8,338,753

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年4月30日)	当連結会計年度 (2021年4月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	166,127	208,741
短期借入金	1,600,000	12,177
1年内返済予定の長期借入金	48,036	48,036
未払金	660,915	729,990
未払費用	182,402	185,142
未払法人税等	453,119	478,607
賞与引当金	2,789	51,096
返品調整引当金	6,716	6,938
ポイント引当金	2,414	217
その他	23,529	25,114
流動負債合計	3,146,051	1,746,062
固定負債		
長期借入金	91,889	43,853
退職給付に係る負債	9,365	—
その他	24,853	20,785
固定負債合計	126,108	64,638
負債合計	3,272,160	1,810,701
純資産の部		
株主資本		
資本金	536,677	594,043
資本剰余金	456,677	532,785
利益剰余金	4,166,941	5,612,726
自己株式	△313,117	△363,636
株主資本合計	4,847,178	6,375,918
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△161,192	54,009
その他の包括利益累計額合計	△161,192	54,009
新株予約権	138,380	98,124
純資産合計	4,824,365	6,528,052
負債純資産合計	8,096,525	8,338,753

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年5月1日 至 2020年4月30日)	当連結会計年度 (自 2020年5月1日 至 2021年4月30日)
売上高	11,325,198	12,363,688
売上原価	4,894,205	4,801,731
売上総利益	6,430,993	7,561,956
返品調整引当金戻入額	6,807	6,716
返品調整引当金繰入額	6,716	6,938
差引売上総利益	6,431,083	7,561,735
販売費及び一般管理費	4,686,132	5,382,026
営業利益	1,744,951	2,179,708
営業外収益		
受取利息	1,084	1,021
保険戻戻金	19,351	—
持分法による投資利益	17,223	244
受取補償金	7,181	15,466
その他	2,967	4,352
営業外収益合計	47,809	21,086
営業外費用		
支払利息	3,326	9,564
支払保証料	6,814	6,839
為替差損	17,992	24,013
その他	7,662	11,590
営業外費用合計	35,795	52,008
経常利益	1,756,964	2,148,786
特別利益		
固定資産売却益	—	372
投資有価証券売却益	—	4,999
新株予約権戻入益	2,516	1,258
特別利益合計	2,516	6,630
特別損失		
減損損失	175,238	—
固定資産除却損	1,770	489
固定資産売却損	—	80
投資有価証券評価損	—	10,164
為替換算調整勘定取崩損	—	868
特別損失合計	177,008	11,602
税金等調整前当期純利益	1,582,472	2,143,813
法人税、住民税及び事業税	588,260	705,987
法人税等調整額	△75,210	△118,500
法人税等合計	513,050	587,486
当期純利益	1,069,422	1,556,327
親会社株主に帰属する当期純利益	1,069,422	1,556,327

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年5月1日 至 2020年4月30日)	当連結会計年度 (自 2020年5月1日 至 2021年4月30日)
当期純利益	1,069,422	1,556,327
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△140,648	215,202
その他の包括利益合計	△140,648	215,202
包括利益	928,774	1,771,529
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	928,774	1,771,529
非支配株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年5月1日 至 2020年4月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	535,803	455,803	3,202,658	△126,046	4,068,219
当期変動額					
新株の発行	873	873			1,747
剰余金の配当			△103,530		△103,530
親会社株主に帰属する当期純利益			1,069,422		1,069,422
自己株式の取得				△205,079	△205,079
自己株式の処分		△1,610		18,009	16,399
自己株式処分差損の振替		1,610	△1,610		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	873	873	964,282	△187,070	778,958
当期末残高	536,677	456,677	4,166,941	△313,117	4,847,178

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△20,544	△20,544	140,896	4,188,570
当期変動額				
新株の発行				1,747
剰余金の配当				△103,530
親会社株主に帰属する当期純利益				1,069,422
自己株式の取得				△205,079
自己株式の処分				16,399
自己株式処分差損の振替				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△140,648	△140,648	△2,516	△143,164
当期変動額合計	△140,648	△140,648	△2,516	635,794
当期末残高	△161,192	△161,192	138,380	4,824,365

当連結会計年度(自 2020年5月1日 至 2021年4月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	536,677	456,677	4,166,941	△313,117	4,847,178
当期変動額					
新株の発行	57,366	57,366			114,733
剰余金の配当			△110,541		△110,541
親会社株主に帰属する当期純利益			1,556,327		1,556,327
自己株式の取得				△65,156	△65,156
自己株式の処分		18,741		14,637	33,379
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	57,366	76,108	1,445,785	△50,519	1,528,740
当期末残高	594,043	532,785	5,612,726	△363,636	6,375,918

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△161,192	△161,192	138,380	4,824,365
当期変動額				
新株の発行				114,733
剰余金の配当				△110,541
親会社株主に帰属する当期純利益				1,556,327
自己株式の取得				△65,156
自己株式の処分				33,379
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	215,202	215,202	△40,256	174,946
当期変動額合計	215,202	215,202	△40,256	1,703,687
当期末残高	54,009	54,009	98,124	6,528,052

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年5月1日 至 2020年4月30日)	当連結会計年度 (自 2020年5月1日 至 2021年4月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,582,472	2,143,813
減価償却費	332,336	316,546
減損損失	175,238	—
のれん償却額	149,539	197,554
固定資産除却損	1,770	489
固定資産売却損益(△は益)	—	△291
保険戻戻金	△19,351	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△8,635	25,813
ポイント引当金の増減額(△は減少)	1,573	△2,197
返品調整引当金の増減額(△は減少)	△90	221
賞与引当金の増減額(△は減少)	△74,475	45,172
退職給付に係る資産・負債の増減額	3,597	△23,308
受取利息及び受取配当金	△1,084	△1,021
支払利息	3,326	9,564
持分法による投資損益(△は益)	△17,223	△244
売上債権の増減額(△は増加)	22,057	△318,805
たな卸資産の増減額(△は増加)	△41,916	118,543
仕入債務の増減額(△は減少)	△28,088	27,008
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△4,999
投資有価証券評価損益(△は益)	—	10,164
前渡金の増減額(△は増加)	1,711	△26,458
預け金の増減額(△は増加)	32,800	950
未払金の増減額(△は減少)	211,928	96,604
未払費用の増減額(△は減少)	12,458	760
その他	△77,520	15,430
<b>小計</b>	<b>2,262,422</b>	<b>2,631,310</b>
利息及び配当金の受取額	539	1,021
利息の支払額	△3,975	△8,711
法人税等の支払額	△324,648	△682,509
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,934,338</b>	<b>1,941,111</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
事業譲受による支出	△394,081	—
事業譲受の条件付取得対価の支払額	△1,918	△50,490
有形固定資産の取得による支出	△494,105	△181,581
有形固定資産の売却による収入	—	313
無形固定資産の取得による支出	△155,336	△169,897
投資有価証券の取得による支出	△15,164	△29,450
投資有価証券の売却による収入	—	5,000
保険積立金の解約による収入	56,850	—
その他	△16,151	14,023
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△1,019,906</b>	<b>△412,081</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年5月1日 至 2020年4月30日)	当連結会計年度 (自 2020年5月1日 至 2021年4月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,300,000	△1,588,347
長期借入金の返済による支出	△60,506	△48,036
株式の発行による収入	1,747	75,735
自己株式の取得による支出	△205,079	△65,156
配当金の支払額	△103,530	△110,541
財務活動によるキャッシュ・フロー	932,631	△1,736,346
現金及び現金同等物に係る換算差額	△54,078	108,636
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,792,984	△98,680
現金及び現金同等物の期首残高	1,660,313	3,453,297
現金及び現金同等物の期末残高	3,453,297	3,354,616

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

連結の範囲に関する事項

## 1. 連結子会社の数 6社

連結子会社の名称

Hamee Global Inc.

Hamee US, Corp.

Hamee Shanghai Trade Co., Ltd

Hamee Shanghai Tech &amp; Trading Co., Ltd. (注)

Hamee India Pvt. Ltd.

Hameeコンサルティング株式会社

(注) 2021年2月9日に当社の連結子会社であるHamee Global Inc.の子会社(当社の孫会社)として設立しております。なお、Hamee Shanghai Tech & Trading Co., Ltd.の設立に伴い、Hamee Shanghai Trade Co., Ltdはその機能をHamee Shanghai Tech & Trading Co., Ltd.に移管し、清算予定であります。

## 2. 持分法の適用に関する事項

## (1) 持分法適用の関連会社数 2社

持分法適用関連会社の名称

シッピーノ株式会社

ROOT株式会社

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループは、事業活動を基礎とした商品・サービス別のセグメントから構成されており、「コマース事業」「プラットフォーム事業」の2つを報告セグメントとしており、両事業に明確に分類できない新たなサービスに係るものを「その他」として表示しております。「コマース事業」はモバイルアクセサリ関連商品・サービスの企画、製造、仕入、販売をしております。「プラットフォーム事業」は、EC事業者の販売、在庫管理を支援するクラウド(SaaS)型ECプラットフォーム「ネクストエンジン」及び販売支援コンサルティングサービスの提供をしております。

「その他」は「ふるさと納税支援サービス」、小学生向け見守りモバイル端末「Hamic POCKET」等、既存の両事業に明確に分類できない新たなサービスであります。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2019年5月1日 至 2020年4月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額 (注)2
	コマース事業	プラット フォーム事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	9,208,911	1,848,050	11,056,961	268,236	11,325,198	—	11,325,198
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	7,407	7,407	—	7,407	△7,407	—
計	9,208,911	1,855,457	11,064,368	268,236	11,332,605	△7,407	11,325,198
セグメント利益 又は損失(△)	2,198,200	585,726	2,783,927	△179,200	2,604,726	△859,775	1,744,951
その他の項目							
減価償却費	158,971	141,772	300,743	116	300,860	31,476	332,336
のれんの償却額	89,546	59,992	149,539	—	149,539	—	149,539

(注) 1. セグメント資産の金額は、当社では報告セグメントに資産を配分していないため、記載を省略しております。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 2020年5月1日 至 2021年4月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額 (注)2
	コマース事業	プラット フォーム事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	9,726,740	2,307,370	12,034,110	329,577	12,363,688	—	12,363,688
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	680	680	—	680	△680	—
計	9,726,740	2,308,050	12,034,791	329,577	12,364,368	△680	12,363,688
セグメント利益 又は損失(△)	2,498,624	954,876	3,453,501	△273,208	3,180,292	△1,000,584	2,179,708
その他の項目							
減価償却費	150,954	136,457	287,411	—	287,411	29,135	316,546
のれんの償却額	137,562	59,992	197,554	—	197,554	—	197,554

(注) 1. セグメント資産の金額は、当社では報告セグメントに資産を配分していないため、記載を省略しております。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と一致しております。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 2019年5月1日 至 2020年4月30日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	韓国	米国	その他アジア	合計
181,320	386,075	1,125	593	569,114

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2020年5月1日 至 2021年4月30日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	韓国	米国	その他アジア	合計
170,202	445,864	2,798	274	619,139

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年5月1日 至 2020年4月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	合計
	コマース事業	プラット フォーム事業	計				
減損損失	175,238	-	175,238	-	175,238	-	175,238

当連結会計年度(自 2020年5月1日 至 2021年4月30日)

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年5月1日 至 2020年4月30日)

のれんの未償却残高 514,544千円

のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。  
なお、のれんの未償却残高は、報告セグメントに配分していません。

当連結会計年度(自 2020年5月1日 至 2021年4月30日)

のれんの未償却残高 340,255千円

のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。  
なお、のれんの未償却残高は、報告セグメントに配分していません。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年5月1日 至 2020年4月30日)	当連結会計年度 (自 2020年5月1日 至 2021年4月30日)
1株当たり純資産額	296.74円	404.97円
1株当たり当期純利益金額	67.41円	98.38円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	66.94円	97.62円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年5月1日 至 2020年4月30日)	当連結会計年度 (自 2020年5月1日 至 2021年4月30日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	1,069,422	1,556,327
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益金額(千円)	1,069,422	1,556,327
普通株式の期中平均株式数(株)	15,864,058	15,819,780
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株) (うち新株予約権(株))	112,206 (112,206)	122,470 (122,470)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	第5回新株予約権 220千株	第5回新株予約権 156千株

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。